

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

| | | | | | |
|-------|--|------|-------|-------|--------|
| 事務事業名 | 研究指定校事業 | | | 事業コード | 0893 |
| 所属コード | 203000 | 課等名 | 学校教育課 | 係名 | 学習指導担当 |
| 課長名 | 高橋秀治 | 担当者名 | 本田岳雄 | 内線番号 | 7333 |
| 評価分類 | <input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理 | | | | |

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

| | | | | |
|------------|--|----------------|------|---|
| 総合計画 体系 | 施策の柱 | 共に生き未来を創る教育・文化 | コード | 4 |
| | 施策 | 将来を担う次世代の育成 | コード | 1 |
| | 基本事業 | 幼稚園・小中学校教育の充実 | コード | 1 |
| 予算費目名 | 一般会計 10 款 01 項 04 目 研究指定校事業 (004-01) | | | |
| 特記事項 | | | | |
| 事業期間 | <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 | 開始年度 | 不明年度 | |
| 根拠法令等 | | | | |

(2) 事務事業の概要

小・中学校教育における具体的、実践的な解決を図り、学校教育の充実・改善に資するために、学校を指定して教育研究を委嘱する。指定最終年度には、研究成果を公開し、その普及を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

小・中学校における教育課程及び学習指導の方法等についての研究校を指定し、その成果を広く公開し、市内全体の教員の指導力の向上を図るため実施している事業である。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

学力向上の手立てとして、教員の指導力の向上については、これまで以上に求められている。また、学習指導要領の改訂に伴う授業改善がこれまで以上に求められている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

市立幼稚園、小・中学校

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

| 指標項目 | 単位 | 21 年度 実績 | 22 年度 実績 | 23 年度 計画 | 23 年度 実績 | 26 年度 見込み |
|----------|----|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| A 研究指定校数 | 校 | 13 | 10 | 13 | 13 | 10 |
| B 自主公開校数 | 校 | 2 | 7 | 1 | 1 | 2 |
| C | | | | | | |

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

1～3年間の研究指定をし、校内研究会において指導・助言を行った。指定校においては先進校の視察や文献研究等により研究を推進し、公開研究会で研究の成果を発表した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

| 指標項目 | 単位 | 21年度実績 | 22年度実績 | 23年度計画 | 23年度実績 | 26年度目標値 |
|---------------|----|--------|--------|--------|--------|---------|
| A 校内研究会の回数 | 回 | 90 | 39 | 57 | 57 | 60 |
| B 研究指定校の公開校数 | 校 | 7 | 4 | 3 | 3 | 5 |
| C 公開研究会への参加者数 | 人 | 2920 | 2571 | 1800 | 1433 | 2000 |

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

教員等の資質の向上と指導力の育成を図り、教育の質的向上を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

| 指標項目 | 性格 | 単位 | 21年度実績 | 22年度実績 | 23年度計画 | 23年度実績 | 26年度目標値 |
|-------------------|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|---------|
| A NRT(中2国語)の偏差値平均 | ■上げる □下げる □維持 | | 54.8 | 54.0 | 54.8 | 53.8 | 54.8 |
| B NRT(中2数学)の偏差値平均 | ■上げる □下げる □維持 | | 50.3 | 50.9 | 52.0 | 51.4 | 52.0 |
| C NRT(中2英語)の偏差値平均 | ■上げる □下げる □維持 | | 49.5 | 49.6 | 52.0 | 50.4 | 52.0 |

(7) 事業費

| 項目 | 財源内訳 | 単位 | 21年度実績 | 22年度実績 | 23年度計画 | 23年度実績 |
|-----|------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 | ①国 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ②県 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ③地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ④一般財源 | 千円 | 1,600 | 1,500 | 1,500 | 1,500 |
| | ⑤その他() | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | A 小計 ①～⑤ | 千円 | 1,600 | 1,500 | 1,500 | 1,500 |
| 人件費 | ⑥延べ業務時間数 | 時間 | 550 | 550 | 550 | 550 |
| | B 職員人件費 ⑥×4,000円 | 千円 | 2,200 | 2,200 | 2,200 | 2,200 |
| 計 | トータルコスト A+B | 千円 | 3,800 | 3,700 | 3,700 | 3,700 |
| 備考 | | | | | | |

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

研究内容の普及により、各学校の教育に結びついているので整合している。

② 市の関与の妥当性

市立の幼・小・中学校の研修事業であり、市がやるべき事業であるため妥当である。

③ 対象の妥当性

全学校・全職員の教育の充実改善を対象としているので、現状で妥当である。

④ 廃止・休止の影響

当該事業を廃止・休止した場合、全学校・全職員の教育の充実改善に資する研究の機会が失われてしまう。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

NRT検査の結果から、向上の余地があり、さらなる継続が必要である。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

教員の研修の場であることから、受益者負担はできない。

(4) 効率性評価

最低限の資料作成や公開案内状の費用のみであり、また、研究資料作成のための資料のための費用であるため、削減の余地はない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

NRT検査の結果から、まだまだ向上する余地のある教科があり、研究指定・研究推進及び公開研究会への教員の参加を積極的に働きかけていく。また、小中の教員が協力し、指導の連続性を確保した継続的な指導が可能となるよう小中一貫教育モデル校を指定していく。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

校内研究の対象教科は、各校が、児童生徒の実態や学校・保護者・地域の願い、社会の要請等をもとに主体的に決定しており、研究指定校での成果は上がっている。しかし、他校への波及効果という点では、まだまだ十分とは言えない。そこで、当該校の学力向上はもとより、全市を視野に入れた研究推進とその成果の普及について手立てを講じていかなければならない。

小中一貫教育を推進するため、現状の教職員体制でできることをモデル校の研究で明らかにし全市への普及を図っていかなければならない。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

本市の大きな課題である学力向上の手立てとして、教員の指導力の向上は必須である。また、学習指導要領の改訂に伴う授業改善がこれまで以上に求められていることから、本事業を計画的に実施し、その成果を広く普及させることが今後必要である。